

事故から10

# 甲状腺がん二五〇人の裏側で進む「検査見直し」

原発事故後の福島県民の健康調査について議論している

「県民健康調査」検討委員会で今年一月一日、事故当時

〇歳と二歳だった女兒二人が甲状腺がんと診断されたことがわかった。事故当時四歳に満たなかった乳幼児が甲状腺がんと診断されたのは初めてだ。

この日に公表された最新データによると、昨年六月末までに甲状腺がんの疑いがあると診断された子どもは二五二人。このうち二〇三人がすでに手術を終え、病理診断で良性と診断された一人を除き二〇二人が甲状腺がんと確定している。

しかし福島県内でも、その子どもたちを心配する声は聞こえない。それどころか、いま進んでいるのは、「検査縮小」に向けた見直しだ。甲状腺検査をめぐり何が起きているか報告する。

## 二五〇人超の甲状腺がん

福島県では事故から一〇年となる現在も、事故当時一八歳以下の県民約三十八万人を対象に甲状腺検査が行なわれている。チエルノブイリ原発事故で多くの子どもに甲状腺がんが見つかったことを踏まえたものだ。二〇歳になるまでは二年に一度、二〇歳を超えると五年ごとに検査を受ける仕組みで、現在は五巡目に入っている。

この検査をめぐり今、焦点となっているのが、「甲状腺がんが多すぎる」という問題だ。小児甲状腺がんはもともと「一〇〇万人に一人」とされる希少な病気だ。にもかかわらず、ベースラインを調べるために二〇一一年から一三年にかけて実施された先行検査では、一一五人もの子どもから甲状腺がんが見つかった。国立がん研究センター

## 白石草

しらいし・はじめ ジャーナリスト。独立メディア「OurPlanet-TV」代表。映像ドキュメント「東電テレビ会議 49時間の記録」で科学ジャーナリスト大賞受賞。著書「ルポ チェルノブイリ28年目の子どもたち」、共著「3・11後の子どもと健康―保健室と地域に何が起きるか―(いずれも若波ブックレット)ほか。

の津金昌一郎氏は、二〇一四年一月に開催された第四回甲状腺検査評価部会でこう解説した。

「地域がん登録から推計される二〇〇一年から二〇一〇年のがん罹患率と比較して、福島県の検査で見つかる甲状腺がんの罹患率は男性九〇倍、女性五二倍にのぼる」「福島県において一八歳以下の甲状腺がんが一〇〇人を超えて診断されている現状は、何らかの要因に基づく過剰発生か、将来的に臨床診断されたり、死に結びついたりすることがないがんを多数診断しているいわゆる過剰診断かのいずれかと思われる」

甲状腺検査評価部会（以下、評価部会）は、前述した検討委員会の下部組織で、甲状腺検査に特化した議論の場だ。

「過剰発生」か「過剰診断」の二択が示されるなか、部会は二〇一五年春の「中間とりまとめ」でこう結論づけた。

「これまでに見えられた甲状腺がんについては、被ばく線量がチェルノブイリ事故と比べてはるかに少ないこと、事故当時五歳以下からの発見はないことなどから、放射線の影響とは考えにくいと評価する」

## 減らない患者

ところで、津金氏は当時、こうも述べていた。

「今後、検査受診者から新たな甲状腺がんは検出されな

いと仮定すると、今回の甲状腺検査は、三五歳までに臨床診断される甲状腺がんを全て検出したことになる」

一巡目で患者が出尽くしたなら、二巡目ではほとんど患者は出ないはずだ。だが二巡目では、二年前にはがんではなかった子どもが七一人もがんと診断され、これをどう評価するのか。評価部会に注目が集まった。

しかし、評価部会は二年間開催されず、ようやく再開されたのは二〇一七年。だがそこから時間もかかった。というのも、二巡目は早い段階で、被曝と甲状腺がんとの因果関係を示唆する地域差があることが判明したからである。この検査は外部被曝線量をもとに四つの地域に分けていた。それが二巡目では、避難区域、中通り、浜通り、会津の順に発見率が多く、はっきりと有意差が出たのである。

実際の放射線量と対応するこの結果を素直に報告書にまとめれば、「被曝影響の可能性がある」という結論が導き出される。しかし、二代目の部会長となった鈴木元<sup>げん</sup>国際医療福祉大学クリニック院長は、甲状腺がん発見率と線量との関連を検討するためには、年齢や検査時期などの交絡因子を調整する必要があるとして解析を中断した。

## 歪んだ報告書

それから二年経った二〇一九年二月。検査を担う福島県